

# 愛媛県の賃金・労働時間・雇用の動き

## —平成30年毎月勤労統計調査地方調査結果—

この概要は、毎月勤労統計調査地方調査の平成30年1～12月の年平均結果をまとめたものです。調査結果の数値は、常用労働者を5人以上雇用する事業所から抽出された調査事業所の報告をもとに、愛媛県内の規模5人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

平成30年の調査結果は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき表章しています。

### 1 賃金の動き

#### 現金給与総額は273,598円、前年比1.9%の減少。

事業所規模5人以上の事業所の平成30年の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比1.9%減の273,598円となりました。このうちきまって支給する給与は前年比2.2%減の228,905円、特別に支払われた給与（賞与等）は前年差327円減の44,693円となっています。また、実質賃金（消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの）は前年比2.9%減となっています。

事業所規模30人以上の事業所の現金給与総額は、前年比5.6%減の304,047円となっています。（表1、2、図1）

表1 産業別にみた現金給与額の動き（平成30年平均）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	
(事業所規模5人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	273,598	△ 1.9	228,905	△ 2.2	213,991	△ 1.4	44,693	△ 327
建設業	333,737	3.5	289,013	5.2	269,485	7.0	44,724	△ 3,588
製造業	317,998	△ 2.7	258,825	△ 2.7	231,757	△ 3.0	59,173	△ 1,594
電気・ガス・熱供給・水道業	492,515	△ 5.4	384,945	△ 2.4	347,956	△ 2.5	107,570	△ 18,140
情報通信業	394,477	△ 14.1	320,272	△ 11.3	304,108	△ 5.8	74,205	△ 24,875
運輸業、郵便業	280,916	1.0	243,588	1.7	218,200	3.9	37,328	△ 1,510
卸売業、小売業	207,167	△ 3.8	180,637	△ 3.3	172,352	△ 2.7	26,530	△ 1,821
金融業、保険業	412,675	△ 2.9	327,227	△ 5.2	311,126	△ 5.5	85,448	4,827
不動産業、物品賃貸業	220,946	11.8	180,441	0.2	163,170	△ 3.4	40,505	23,928
学術研究、専門・技術サービス業	330,790	△ 11.0	281,466	△ 7.0	259,541	△ 5.8	49,324	△ 19,350
宿泊業、飲食サービス業	123,122	2.9	114,252	△ 0.4	108,487	1.3	8,870	3,901
生活関連サービス業、娯楽業	191,407	18.4	172,001	15.3	163,572	15.2	19,406	7,505
教育、学習支援業	389,730	△ 3.6	293,913	△ 3.1	290,522	△ 3.1	95,817	△ 5,525
医療、福祉	279,375	△ 6.5	235,193	△ 7.9	223,382	△ 7.1	44,182	548
複合サービス事業	313,967	△ 15.3	254,865	△ 9.6	248,544	△ 8.3	59,102	△ 29,879
サービス業(他に分類されないもの)	240,136	13.9	204,505	10.8	186,972	8.8	35,631	8,648
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	304,047	△ 5.6	250,098	△ 5.7	231,497	△ 5.0	53,949	△ 3,553
建設業	360,975	△ 5.7	304,429	0.3	279,881	1.5	56,546	△ 26,244
製造業	351,383	△ 2.9	279,749	△ 3.1	249,493	△ 3.1	71,634	△ 1,136
電気・ガス・熱供給・水道業	513,458	△ 5.7	403,214	△ 0.8	361,396	△ 1.4	110,244	△ 27,382
情報通信業	420,644	△ 16.7	334,557	△ 12.0	318,457	△ 7.1	86,087	△ 39,310
運輸業、郵便業	299,828	△ 5.1	253,656	△ 4.5	227,881	△ 2.6	46,172	△ 4,910
卸売業、小売業	213,462	0.6	183,067	△ 0.2	173,427	0.8	30,395	1,295
金融業、保険業	491,814	△ 10.1	381,968	△ 14.2	360,293	△ 14.4	109,846	10,547
不動産業、物品賃貸業	191,982	3.0	174,092	4.7	160,027	△ 0.5	17,890	△ 2,552
学術研究、専門・技術サービス業	372,789	△ 9.3	310,753	△ 3.1	282,447	△ 3.4	62,036	△ 28,114
宿泊業、飲食サービス業	141,194	1.4	132,516	0.9	120,900	1.6	8,678	721
生活関連サービス業、娯楽業	174,226	△ 10.7	158,251	△ 7.8	152,778	△ 4.4	15,975	△ 7,304
教育、学習支援業	433,007	△ 7.4	327,826	△ 9.1	323,395	△ 8.7	105,181	△ 330
医療、福祉	301,232	△ 9.8	252,185	△ 11.3	237,567	△ 10.6	49,047	△ 1,218
複合サービス事業	297,712	△ 26.0	244,749	△ 22.9	238,312	△ 20.5	52,963	△ 31,411
サービス業(他に分類されないもの)	199,302	7.2	176,236	7.9	158,123	4.9	23,066	17

(注1) 「鉱業、採石業、砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

(注2) 表章産業の変更により指数を作成できない産業の前年比等は、実数から算出しています。

表2 現金給与額の動き（調査産業計）

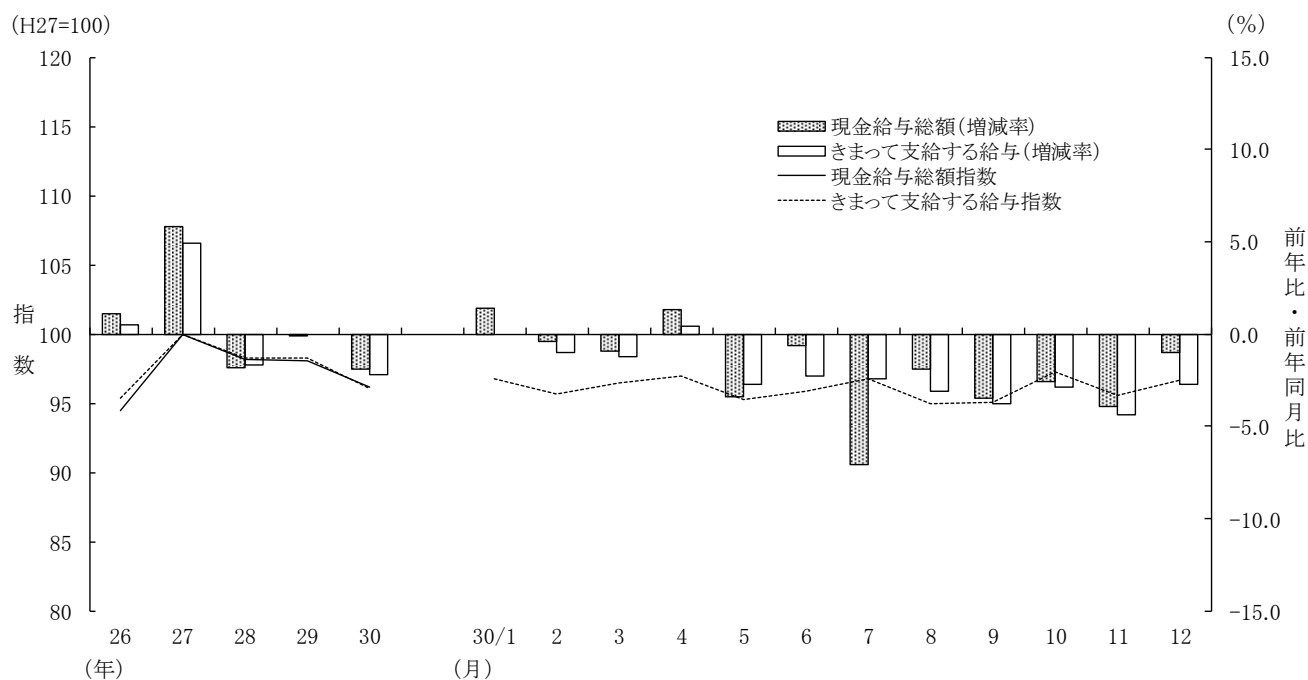
（単位：%）

年・四半期	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	実質賃金 (現金給与総額)
<b>（事業所規模5人以上）</b>				
平成26年	1.1	0.5	△ 0.6	△ 1.5
27年	5.8	4.9	5.1	5.0
28年	△ 1.8	△ 1.7	△ 2.2	△ 1.5
29年	△ 0.1	0.0	0.2	△ 0.5
30年	△ 1.9	△ 2.2	△ 1.4	△ 2.9
1～3月	0.0	△ 0.8	0.2	△ 1.3
4～6月	△ 0.8	△ 1.5	△ 0.8	△ 1.5
7～9月	△ 4.5	△ 3.1	△ 2.7	△ 5.5
10～12月	△ 2.2	△ 3.4	△ 2.5	△ 3.1
<b>（事業所規模30人以上）</b>				
平成26年	1.9	0.7	0.1	△ 0.8
27年	2.3	1.8	1.3	1.6
28年	1.7	1.0	0.9	2.0
29年	0.1	1.0	1.1	△ 0.3
30年	△ 5.6	△ 5.7	△ 5.0	△ 6.5
1～3月	△ 4.4	△ 5.0	△ 4.3	△ 5.7
4～6月	△ 5.1	△ 5.4	△ 4.8	△ 5.8
7～9月	△ 7.3	△ 6.4	△ 6.0	△ 8.2
10～12月	△ 5.6	△ 5.8	△ 4.9	△ 6.4

（注1）四半期の前年比は各月の指数を単純平均して求めた指数の四半期平均から算出しています。

（注2）実質賃金の前年比は消費者物価指数を用いて作成した実質賃金指数より算出しています。

図1 名目賃金指数と増減率の推移（事業所規模5人以上）



## 2 労働時間の動き

### 総実労働時間は144.8時間、前年比2.9%の減少。

事業所規模5人以上の事業所の平成30年の常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比2.9%減の144.8時間となりました。このうち所定内労働時間は前年比3.3%減の135.0時間、所定外労働時間は前年比2.1%増の9.8時間となり、出勤日数は前年比0.4日減の19.3日となっています。また、製造業の所定外労働時間は前年比2.2%増の14.2時間となっています。

事業所規模30人以上の事業所の総実労働時間は、前年比3.9%減の146.9時間となっています。(表3、4、図2)

表3 産業別にみた労働時間の動き (平成30年平均)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
(事業所規模5人以上)	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	144.8	△ 2.9	135.0	△ 3.3	9.8	2.1	19.3	△ 0.4
建設業	164.3	△ 4.4	153.6	△ 3.3	10.7	△ 17.1	21.1	0.3
製造業	162.1	△ 0.3	147.9	△ 0.5	14.2	2.2	20.2	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	164.3	3.2	147.6	1.8	16.7	17.4	19.4	△ 0.2
情報通信業	148.6	△ 5.4	141.6	0.9	7.0	△ 58.2	19.0	△ 0.1
運輸業、郵便業	163.5	△ 0.2	147.5	0.8	16.0	△ 9.5	20.8	1.5
卸売業、小売業	136.6	△ 2.9	129.8	△ 2.9	6.8	△ 0.5	19.4	△ 1.0
金融業、保険業	147.1	△ 2.5	140.5	△ 2.6	6.6	△ 0.7	18.9	△ 0.2
不動産業、物品賃貸業	137.4	△ 4.0	131.6	△ 2.2	5.8	△ 31.3	18.6	△ 0.4
学術研究、専門・技術サービス業	153.1	△ 5.3	141.4	△ 4.9	11.7	△ 9.6	18.9	△ 0.5
宿泊業、飲食サービス業	107.8	△ 6.8	102.3	△ 5.4	5.5	△ 25.4	17.5	△ 0.6
生活関連サービス業、娯楽業	132.6	△ 1.9	127.0	△ 1.0	5.6	△ 18.4	18.2	△ 0.9
教育、学習支援業	145.8	△ 0.4	122.0	△ 10.6	23.8	136.1	17.1	△ 1.6
医療、福祉	139.2	△ 5.6	134.0	△ 5.5	5.2	△ 7.2	19.1	△ 0.3
複合サービス事業	151.2	△ 4.3	146.9	△ 3.3	4.3	△ 27.7	19.4	△ 0.9
サービス業(他に分類されないもの)	145.4	1.5	135.6	0.1	9.8	25.6	20.1	0.2
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	146.9	△ 3.9	136.4	△ 4.2	10.5	0.0	19.4	△ 0.3
建設業	165.9	△ 3.8	152.7	△ 2.8	13.2	△ 15.1	20.9	0.6
製造業	165.1	△ 0.6	150.1	△ 0.5	15.0	△ 1.3	20.1	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	162.9	3.4	146.3	2.2	16.6	14.5	19.1	△ 0.2
情報通信業	147.2	△ 4.7	140.7	1.8	6.5	△ 59.9	19.0	0.1
運輸業、郵便業	162.6	0.0	147.3	1.7	15.3	△ 14.1	21.1	1.5
卸売業、小売業	132.0	△ 3.8	126.1	△ 2.7	5.9	△ 22.6	19.4	△ 0.7
金融業、保険業	150.6	△ 5.0	142.5	△ 4.2	8.1	△ 18.2	18.9	△ 0.6
不動産業、物品賃貸業	137.4	3.5	132.0	2.8	5.4	26.2	19.0	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	155.4	△ 3.3	143.0	△ 4.4	12.4	11.4	18.9	△ 0.3
宿泊業、飲食サービス業	118.3	△ 2.9	108.1	△ 0.4	10.2	△ 23.1	17.8	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	131.7	△ 6.4	127.6	△ 2.8	4.1	△ 56.8	18.6	△ 0.3
教育、学習支援業	149.6	△ 3.8	127.1	△ 15.6	22.5	358.1	17.6	△ 2.1
医療、福祉	138.1	△ 9.2	133.1	△ 9.2	5.0	△ 10.8	18.9	△ 0.7
複合サービス事業	154.2	△ 4.8	149.5	△ 2.7	4.7	△ 44.1	19.6	△ 0.1
サービス業(他に分類されないもの)	133.6	0.1	123.9	△ 1.6	9.7	28.1	19.7	0.4

(注) 表1の(注1)、(注2)参照。

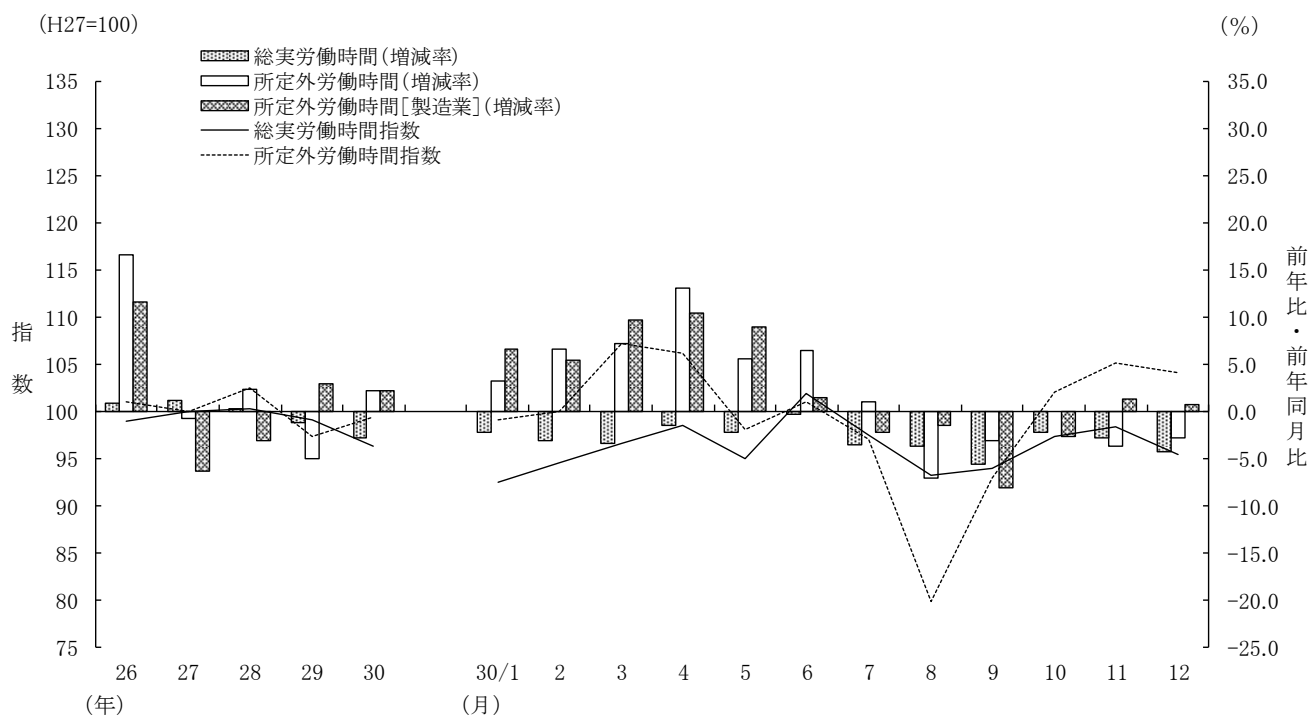
表4 労働時間の動き（調査産業計）

（単位：%）

年・四半期	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
（事業所規模5人以上）			
平成26年	0.8	△ 0.2	16.5
27年	1.1	1.2	△ 0.8
28年	0.3	0.2	2.3
29年	△ 1.2	△ 1.0	△ 5.0
30年	△ 2.9	△ 3.3	2.1
1～ 3月	△ 3.0	△ 3.6	5.6
4～ 6月	△ 1.4	△ 2.0	8.3
7～ 9月	△ 4.3	△ 4.3	△ 2.9
10～12月	△ 3.2	△ 3.3	△ 2.3
（事業所規模30人以上）			
平成26年	0.0	0.0	1.6
27年	0.8	0.3	6.0
28年	△ 0.3	0.0	△ 3.7
29年	△ 0.4	△ 0.1	△ 3.9
30年	△ 3.9	△ 4.2	0.0
1～ 3月	△ 3.8	△ 4.2	3.0
4～ 6月	△ 1.5	△ 2.3	8.2
7～ 9月	△ 6.0	△ 6.1	△ 5.4
10～12月	△ 4.5	△ 4.6	△ 4.7

（注）表2の（注1）参照。

図2 労働時間指数と増減率の推移（事業所規模5人以上）



### 3 雇用の動き

常用労働者数は449,830人、前年比は1.7%増加。

事業所規模5人以上の事業所の平成30年の常用労働者数は、前年比1.7%増の449,830人となりました。このうちパートタイム労働者比率は31.1%となっています。また、労働異動率をみると入職率は1.85%、離職率は1.70%となっています。

事業所規模30人以上の事業所の常用労働者数は、前年比1.6%増の247,903人となっています。(表5、6、7、図3、4、5)

表5 産業別にみた常用労働者数の動き(平成30年平均)

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
	人	前年比	%	前年差	入職率	離職率
(事業所規模5人以上)						
調査産業計	449,830	1.7	31.1	3.3	1.85	1.70
建設業	24,737	△ 10.1	7.6	1.9	0.87	1.06
製造業	77,469	4.6	18.2	4.3	1.36	1.07
電気・ガス・熱供給・水道業	3,027	△ 0.1	0.4	△ 2.2	1.38	1.43
情報通信業	5,108	△ 1.8	7.2	2.9	0.67	1.01
運輸業, 郵便業	31,062	3.9	11.4	△ 7.1	0.99	0.91
卸売業, 小売業	80,055	0.8	47.6	3.7	2.14	1.90
金融業, 保険業	12,556	9.7	15.2	5.0	1.53	1.84
不動産業, 物品賃貸業	4,127	△ 7.8	47.9	1.4	2.77	2.92
学術研究, 専門・技術サービス業	7,951	2.1	10.5	3.0	1.71	1.30
宿泊業, 飲食サービス業	34,709	0.7	72.6	4.9	3.06	2.97
生活関連サービス業, 娯楽業	13,186	4.4	50.3	△ 8.8	2.73	2.54
教育, 学習支援業	28,773	2.7	25.9	1.2	3.29	3.15
医療, 福祉	92,499	4.0	29.8	7.7	1.64	1.36
複合サービス事業	6,519	△ 7.2	25.3	15.4	1.67	1.48
サービス業(他に分類されないもの)	28,055	1.2	30.3	△ 1.4	1.98	2.06
(事業所規模30人以上)						
調査産業計	247,903	1.6	27.3	5.1	1.60	1.55
建設業	6,986	△ 19.7	4.8	0.8	1.37	0.73
製造業	56,114	1.3	13.8	4.6	1.18	0.97
電気・ガス・熱供給・水道業	2,059	0.1	0.0	△ 2.2	1.50	1.59
情報通信業	3,862	△ 4.4	5.0	1.3	0.55	1.04
運輸業, 郵便業	21,859	12.2	11.2	△ 4.9	1.12	0.78
卸売業, 小売業	31,278	0.9	51.2	0.7	2.10	2.06
金融業, 保険業	6,243	30.0	18.5	10.9	1.52	1.32
不動産業, 物品賃貸業	1,015	△ 9.0	41.2	△ 16.5	2.39	2.62
学術研究, 専門・技術サービス業	4,117	5.7	4.7	△ 2.0	1.45	1.06
宿泊業, 飲食サービス業	10,746	△ 0.4	64.6	1.7	3.25	3.39
生活関連サービス業, 娯楽業	4,829	14.6	62.7	7.4	2.46	2.82
教育, 学習支援業	16,486	△ 0.6	23.2	8.5	3.13	2.99
医療, 福祉	60,908	2.4	29.2	10.5	1.24	1.26
複合サービス事業	3,280	△ 18.2	23.0	16.0	1.09	1.09
サービス業(他に分類されないもの)	18,119	△ 0.1	37.6	2.5	1.79	2.18

(注1) 表1の(注1)、(注2)参照。

(注2)「労働異動率」とは、調査期間中に増加・減少した労働者数の割合であり、雇用の流動状況を示す指標です。

(注3)平成21年1月の抽出替え以降の常用労働者数は、平成18年事業所・企業統計調査の結果を元に推計しています。

表6 常用労働者数の動き

(単位:%)

年・四半期	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
(事業所規模5人以上)								
平成26年	0.1	△ 2.6	△ 3.3	△ 2.5	10.7	0.5	0.3	△ 0.1
27年	△ 0.1	4.0	△ 1.5	△ 1.3	△ 8.4	△ 0.2	△ 2.0	△ 7.7
28年	0.0	6.2	△ 1.7	△ 17.6	△ 3.6	△ 0.9	0.8	△ 7.9
29年	0.4	△ 0.1	△ 1.2	22.3	△ 4.3	△ 0.7	0.1	0.7
30年	1.7	△ 10.1	4.6	△ 0.1	△ 1.8	3.9	0.8	9.7
1～3月	2.1	△ 5.9	5.4	△ 0.8	0.5	2.9	0.6	10.8
4～6月	1.8	△ 12.2	6.6	0.4	△ 2.8	3.8	0.1	10.5
7～9月	1.5	△ 10.0	3.2	0.4	△ 2.6	5.7	0.2	8.5
10～12月	1.4	△ 12.0	3.3	△ 0.3	△ 2.6	3.1	2.1	9.2
(事業所規模30人以上)								
平成26年	0.9	△ 1.6	△ 2.2	×	6.5	△ 0.1	△ 2.1	△ 0.4
27年	△ 0.6	8.6	△ 2.4	×	8.2	△ 0.2	△ 4.1	△ 13.0
28年	0.1	12.3	△ 0.8	1.2	0.7	0.6	0.2	△ 12.6
29年	0.9	1.9	0.7	△ 1.3	△ 3.7	△ 1.3	1.5	1.5
30年	1.6	△ 19.7	1.3	0.1	△ 4.4	12.2	0.9	30.0
1～3月	2.8	△ 8.5	0.8	△ 0.8	△ 2.1	11.5	2.5	24.7
4～6月	1.9	△ 26.0	1.0	1.5	△ 4.9	15.1	1.2	31.4
7～9月	1.4	△ 19.6	1.5	0.6	△ 5.7	13.6	△ 0.5	30.4
10～12月	0.4	△ 24.7	1.9	△ 0.8	△ 5.3	8.7	0.4	33.1
年・四半期	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業
(事業所規模5人以上)								
平成26年	1.8	△ 13.8	△ 2.7	6.7	△ 0.4	2.7	△ 5.0	6.7
27年	△ 4.8	14.7	1.9	0.4	3.3	△ 0.2	△ 0.7	2.4
28年	2.9	△ 2.6	0.9	7.4	△ 1.4	0.5	0.7	△ 1.7
29年	7.7	0.7	3.2	△ 9.3	3.0	0.5	△ 0.3	4.6
30年	△ 7.8	2.1	0.7	4.4	2.7	4.0	△ 7.2	1.2
1～3月	△ 10.3	△ 1.8	1.1	△ 5.3	8.7	4.0	△ 7.7	3.3
4～6月	△ 6.1	1.1	1.2	8.0	△ 0.8	5.1	△ 7.2	0.7
7～9月	△ 8.8	4.2	0.3	9.1	0.3	3.3	△ 6.8	1.9
10～12月	△ 5.8	5.2	△ 0.1	6.5	2.8	3.4	△ 6.7	△ 1.1
(事業所規模30人以上)								
平成26年	4.4	△ 29.9	3.5	8.6	2.5	2.9	6.6	12.8
27年	4.5	42.0	△ 2.9	△ 18.0	2.5	0.3	0.1	2.6
28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 5.3	△ 4.6	△ 2.6	1.3	△ 0.8	0.3
29年	1.8	1.2	△ 0.8	△ 5.1	△ 1.5	2.2	△ 0.5	3.1
30年	△ 9.0	5.7	△ 0.4	14.6	△ 0.6	2.4	△ 18.2	△ 0.1
1～3月	△ 7.9	4.0	0.1	11.8	1.4	4.7	△ 17.8	3.2
4～6月	△ 3.9	6.4	△ 0.8	15.5	△ 2.3	3.7	△ 19.0	0.7
7～9月	△ 10.7	7.0	△ 0.5	15.6	△ 2.1	1.2	△ 19.0	△ 0.3
10～12月	△ 13.3	5.4	△ 0.3	15.8	0.6	0.3	△ 17.0	△ 4.0

(注) 表1の(注2)、表2の(注1)参照。

図3 常用雇用指数と増減率の推移 (事業所規模5人以上)

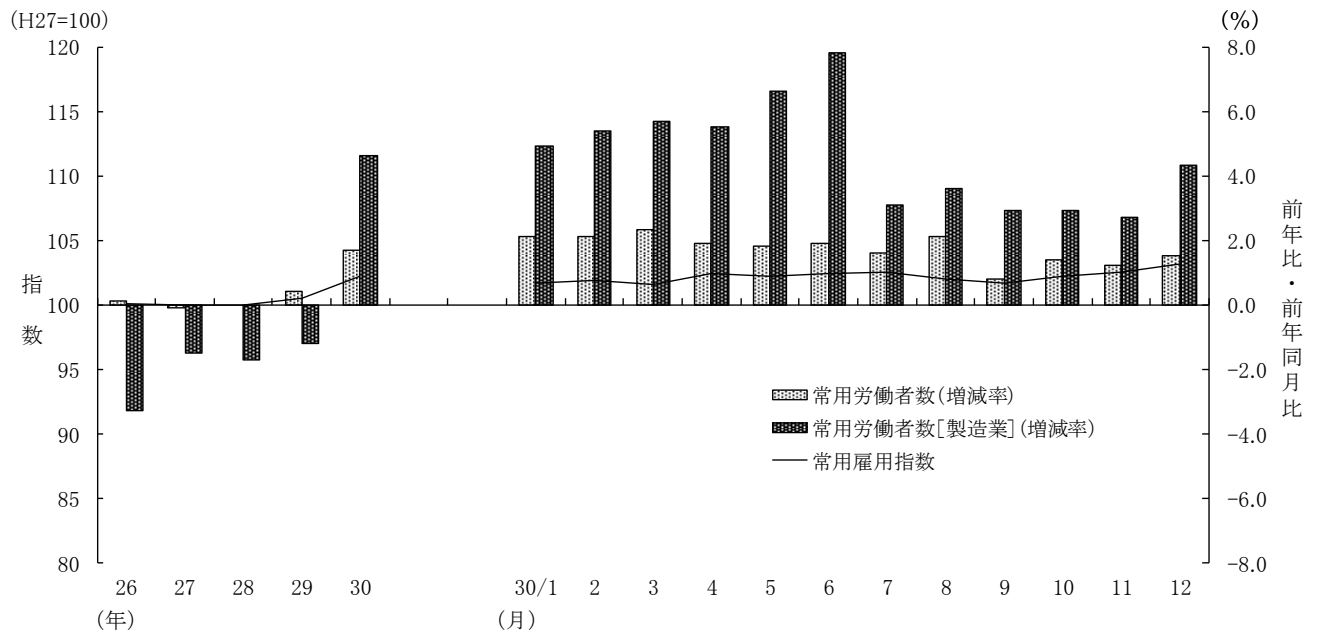


図4 産業別にみた常用労働者の構成（事業所規模5人以上、平成30年平均）

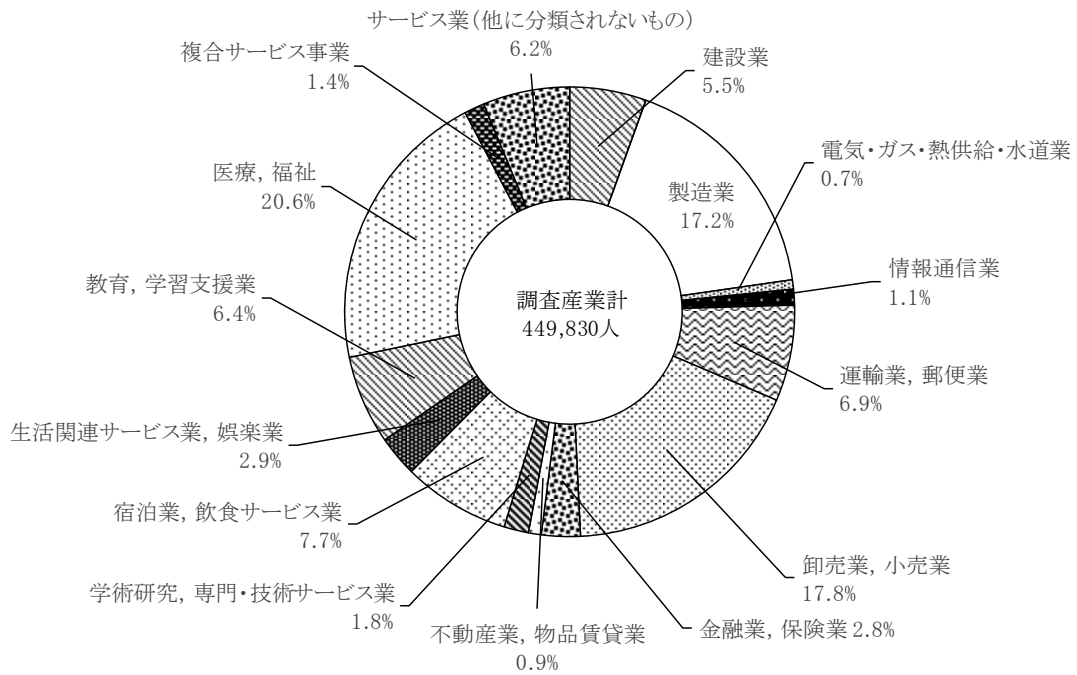


図5 産業別にみた労働異動率（事業所規模5人以上、平成30年平均）

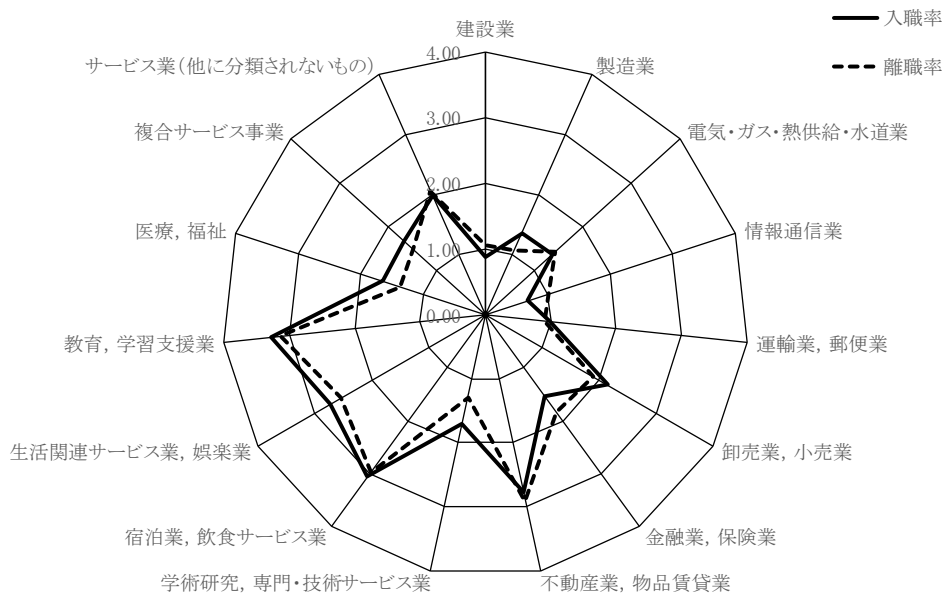


表7 主な産業のパートタイム労働者比率の推移

(単位: %)

年・四半期	調査産業計	製造業	卸売業、小売業	医療、福祉
(事業所規模5人以上)				
平成26年	28.3	13.3	46.8	27.3
27年	25.8	13.8	42.7	24.0
28年	25.7	12.5	41.7	22.1
29年	27.8	13.9	43.9	22.1
30年	31.1	18.2	47.6	29.8
(事業所規模30人以上)				
平成26年	22.0	11.5	38.2	23.1
27年	22.0	9.3	51.0	18.1
28年	21.7	9.4	51.2	18.8
29年	22.2	9.2	50.5	18.7
30年	27.3	13.8	51.2	29.2

(注) パートタイム労働者比率は実数から算出するため、抽出替え前後の値は接続しない場合があります。

## 4 就業形態、性、事業所規模別にみた調査結果

### (1) 就業形態別

事業所規模 5 人以上の事業所について就業形態別にみると、一般労働者の現金給与総額は 355,462 円、きまって支給する給与は 291,649 円、総実労働時間は 168.6 時間となり、パートタイム労働者の現金給与総額は 91,722 円、きまって支給する給与は 89,506 円、総実労働時間は 92.1 時間となっています。(表 8、図 6、7、8)

表 8 就業形態別にみた主な産業の調査結果 (事業所規模 5 人以上、平成 30 年平均)

産 業	現金給与総額	きまって支給する給与	総実労働時間	常用労働者数
一般労働者	円	円	時間	人
調査産業計	355,462	291,649	168.6	310,031
製造業	363,637	292,182	172.9	63,379
卸売業, 小売業	309,765	261,200	170.4	41,933
医療, 福祉	354,940	293,299	160.2	64,917
パートタイム労働者				
調査産業計	91,722	89,506	92.1	139,799
製造業	112,582	108,690	113.7	14,090
卸売業, 小売業	94,034	91,801	99.4	38,122
医療, 福祉	101,076	98,088	89.4	27,582

(注) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち ①1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者 ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より短い者 のいずれかに該当する者です。

図 6 就業形態別にみた主な産業の現金給与額 (現金給与総額、平成 30 年平均)

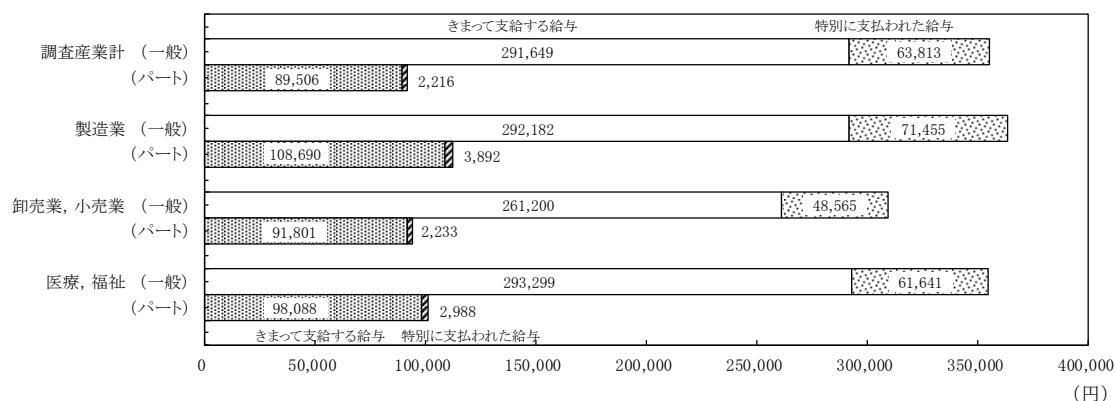


図 7 就業形態別にみた主な産業の労働時間 (総実労働時間、平成 30 年平均)

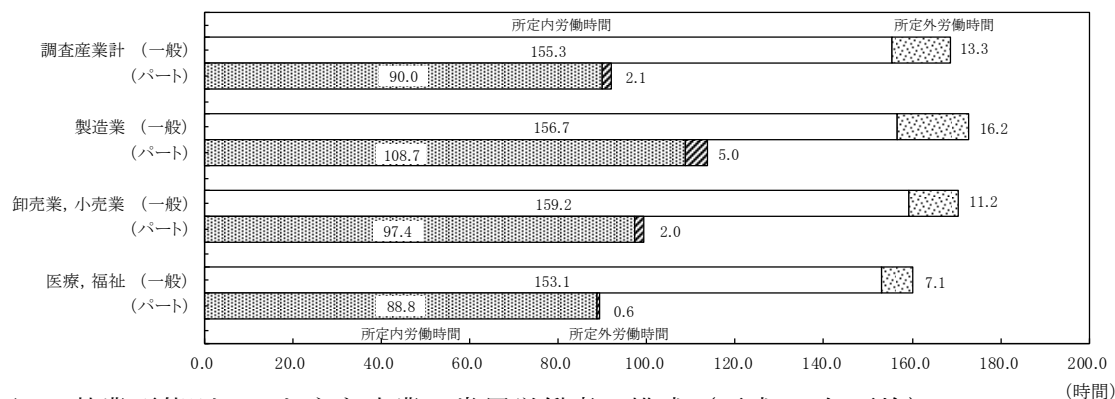
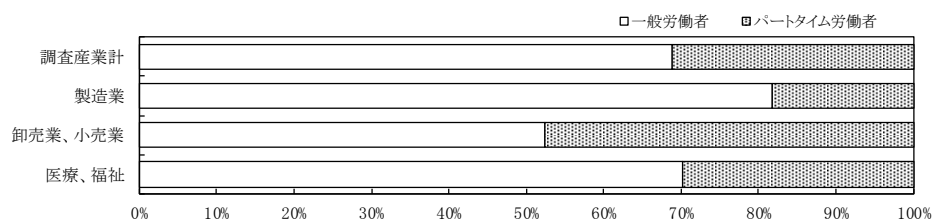


図 8 就業形態別にみた主な産業の常用労働者の構成 (平成 30 年平均)





## (2) 性別

事業所規模5人以上の事業所について性別にみると、男性の現金給与総額は358,104円、総実労働時間は163.6時間となり、女性の現金給与総額は192,371円、総実労働時間は126.8時間となっています。(表9、図9、10、11)

表9 性別にみた主な産業の調査結果(事業所規模5人以上、平成30年平均)

産 業	男				女			
	現金給与 総 額	総 実 労働時間	常 用 労働者数	パートタイム 労働者比率	現金給与 総 額	総 実 労働時間	常 用 労働者数	パートタイム 労働者比率
	円	時間	人	%	円	時間	人	%
調査産業計	358,104	163.6	220,420	12.3	192,371	126.8	229,412	49.1
製造業	388,448	173.1	51,882	4.8	175,118	139.7	25,586	45.4
卸売業、小売業	299,327	159.6	33,639	22.2	140,481	120.1	46,415	66.0
医療、福祉	437,899	156.5	21,164	10.4	232,412	134.0	71,335	35.6

図9 性別にみた主な産業の現金給与額(現金給与総額、平成30年平均)

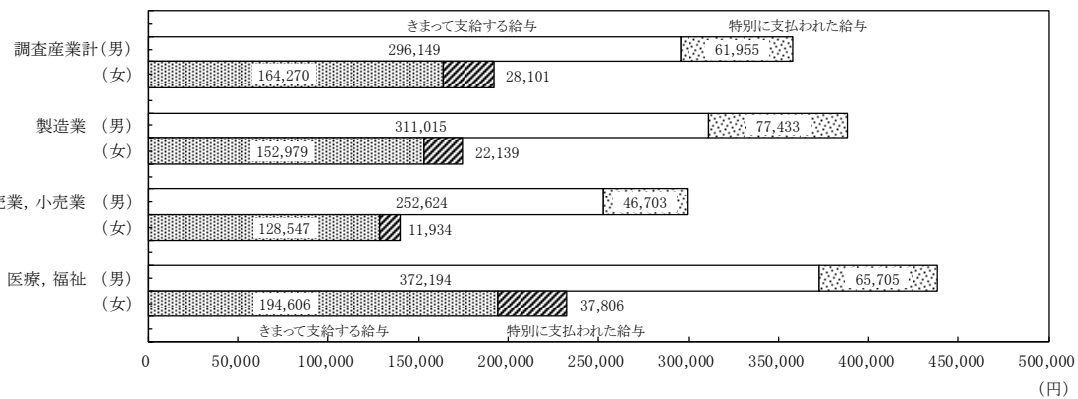


図10 性別にみた主な産業の労働時間(総実労働時間、平成30年平均)

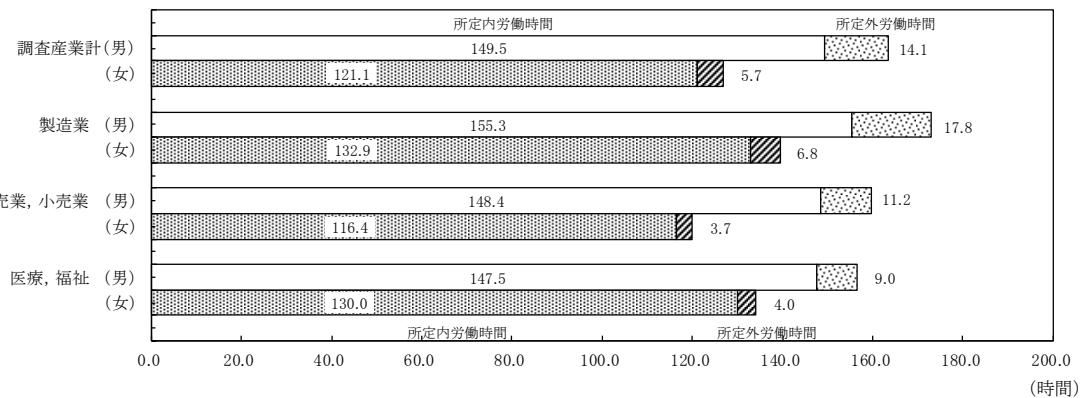
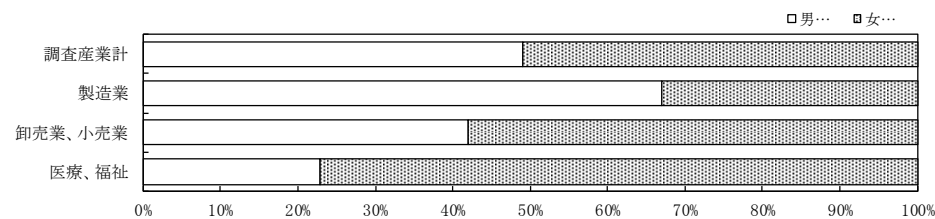


図11 性別にみた主な産業の常用労働者の構成(平成30年平均)



統計表（年平均）

第1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額

（平成30年平均）

（単位：円）

産 業	規 模 5 人 以 上										
	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	273,598	358,104	192,371	228,905	296,149	164,270	213,991	14,914	44,693	61,955	28,101
建設業	333,737	361,511	201,294	289,013	311,103	183,677	269,485	19,528	44,724	50,408	17,617
製造業	317,998	388,448	175,118	258,825	311,015	152,979	231,757	27,068	59,173	77,433	22,139
電気・ガス・熱供給・水道業	492,515	512,127	308,530	384,945	399,612	247,348	347,956	36,989	107,570	112,515	61,182
情報通信業	394,477	427,392	271,408	320,272	344,559	229,464	304,108	16,164	74,205	82,833	41,944
運輸業、郵便業	280,916	302,789	145,796	243,588	261,321	134,045	218,200	25,388	37,328	41,468	11,751
卸売業、小売業	207,167	299,327	140,481	180,637	252,624	128,547	172,352	8,285	26,530	46,703	11,934
金融業、保険業	412,675	654,292	250,498	327,227	509,360	204,977	311,126	16,101	85,448	144,932	45,521
不動産業、物品賃貸業	220,946	295,789	147,154	180,441	233,066	128,554	163,170	17,271	40,505	62,723	18,600
学術研究、専門・技術サービス業	330,790	393,301	195,463	281,466	331,717	172,681	259,541	21,925	49,324	61,584	22,782
宿泊業、飲食サービス業	123,122	184,439	96,678	114,252	165,086	92,329	108,487	5,765	8,870	19,353	4,349
生活関連サービス業、娯楽業	191,407	265,626	130,896	172,001	235,001	120,637	163,572	8,429	19,406	30,625	10,259
教育、学習支援業	389,730	459,548	349,307	293,913	343,529	265,186	290,522	3,391	95,817	116,019	84,121
医療、福祉	279,375	437,899	232,412	235,193	372,194	194,606	223,382	11,811	44,182	65,705	37,806
複合サービス事業	313,967	376,641	244,139	254,865	300,633	203,873	248,544	6,321	59,102	76,008	40,266
サービス業(他に分類されないもの)	240,136	304,677	141,443	204,505	255,351	126,754	186,972	17,533	35,631	49,326	14,689

（注）「鉱業、採石業、砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

産 業	規 模 30 人 以 上										
	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	304,047	391,793	208,744	250,098	318,821	175,456	231,497	18,601	53,949	72,972	33,288
建設業	360,975	384,197	173,369	304,429	322,596	157,662	279,881	24,548	56,546	61,601	15,707
製造業	351,383	407,200	201,557	279,749	320,598	170,103	249,493	30,256	71,634	86,602	31,454
電気・ガス・熱供給・水道業	513,458	533,873	313,617	403,214	418,528	253,310	361,396	41,818	110,244	115,345	60,307
情報通信業	420,644	452,499	274,496	334,557	358,013	226,945	318,457	16,100	86,087	94,486	47,551
運輸業、郵便業	299,828	325,280	148,074	253,656	273,613	134,666	227,881	25,775	46,172	51,667	13,408
卸売業、小売業	213,462	330,244	142,642	183,067	273,349	128,318	173,427	9,640	30,395	56,895	14,324
金融業、保険業	491,814	722,548	252,707	381,968	562,693	194,685	360,293	21,675	109,846	159,855	58,022
不動産業、物品賃貸業	191,982	206,912	171,874	174,092	188,406	154,814	160,027	14,065	17,890	18,506	17,060
学術研究、専門・技術サービス業	372,789	422,622	213,121	310,753	349,150	187,726	282,447	28,306	62,036	73,472	25,395
宿泊業、飲食サービス業	141,194	177,910	119,407	132,516	163,135	114,347	120,900	11,616	8,678	14,775	5,060
生活関連サービス業、娯楽業	174,226	250,351	123,928	158,251	223,763	114,965	152,778	5,473	15,975	26,588	8,963
教育、学習支援業	433,007	505,833	382,645	327,826	378,503	292,781	323,395	4,431	105,181	127,330	89,864
医療、福祉	301,232	491,993	238,614	252,185	416,445	198,267	237,567	14,618	49,047	75,548	40,347
複合サービス事業	297,712	355,430	214,566	244,749	287,744	182,813	238,312	6,437	52,963	67,686	31,753
サービス業(他に分類されないもの)	199,302	271,929	112,068	176,236	235,692	104,821	158,123	18,113	23,066	36,237	7,247

（注）第1表、規模5人以上の（注）参照。

第2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間

(平成30年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上											
	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計	日 19.3	日 20.2	日 18.5	時間 144.8	時間 163.6	時間 126.8	時間 135.0	時間 149.5	時間 121.1	時間 9.8	時間 14.1	時間 5.7
建設業	21.1	21.4	19.3	164.3	171.1	131.7	153.6	158.7	129.5	10.7	12.4	2.2
製造業	20.2	20.5	19.7	162.1	173.1	139.7	147.9	155.3	132.9	14.2	17.8	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	19.4	19.4	19.3	164.3	165.3	155.3	147.6	147.8	145.8	16.7	17.5	9.5
情報通信業	19.0	19.0	19.2	148.6	148.8	147.3	141.6	141.5	141.7	7.0	7.3	5.6
運輸業、郵便業	20.8	21.0	19.7	163.5	169.3	127.8	147.5	151.4	123.7	16.0	17.9	4.1
卸売業、小売業	19.4	20.3	18.7	136.6	159.6	120.1	129.8	148.4	116.4	6.8	11.2	3.7
金融業、保険業	18.9	19.8	18.3	147.1	166.9	133.9	140.5	158.3	128.7	6.6	8.6	5.2
不動産業、物品賃貸業	18.6	20.2	17.0	137.4	154.4	120.5	131.6	146.8	116.6	5.8	7.6	3.9
学術研究、専門・技術サービス業	18.9	19.0	18.7	153.1	158.7	141.0	141.4	144.0	135.9	11.7	14.7	5.1
宿泊業、飲食サービス業	17.5	18.9	16.9	107.8	139.0	94.4	102.3	128.7	90.9	5.5	10.3	3.5
生活関連サービス業、娯楽業	18.2	20.5	16.4	132.6	159.0	110.9	127.0	149.3	108.7	5.6	9.7	2.2
教育、学習支援業	17.1	17.3	17.0	145.8	152.6	142.0	122.0	127.5	118.9	23.8	25.1	23.1
医療、福祉	19.1	19.5	19.0	139.2	156.5	134.0	134.0	147.5	130.0	5.2	9.0	4.0
複合サービス事業	19.4	19.8	19.0	151.2	153.5	148.6	146.9	149.8	143.7	4.3	3.7	4.9
サービス業(他に分類されないもの)	20.1	20.5	19.6	145.4	164.0	116.9	135.6	150.8	112.4	9.8	13.2	4.5

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

産 業	規 模 30 人 以 上											
	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計	日 19.4	日 20.0	日 18.7	時間 146.9	時間 162.6	時間 129.9	時間 136.4	時間 148.4	時間 123.4	時間 10.5	時間 14.2	時間 6.5
建設業	20.9	21.0	19.5	165.9	170.1	131.7	152.7	155.7	128.4	13.2	14.4	3.3
製造業	20.1	20.3	19.5	165.1	171.4	148.1	150.1	154.4	138.6	15.0	17.0	9.5
電気・ガス・熱供給・水道業	19.1	19.1	19.1	162.9	163.8	154.6	146.3	146.4	145.5	16.6	17.4	9.1
情報通信業	19.0	19.1	18.6	147.2	148.7	140.3	140.7	141.6	136.5	6.5	7.1	3.8
運輸業、郵便業	21.1	21.3	19.8	162.6	168.5	127.8	147.3	151.4	123.2	15.3	17.1	4.6
卸売業、小売業	19.4	19.9	19.1	132.0	152.9	119.3	126.1	143.0	115.8	5.9	9.9	3.5
金融業、保険業	18.9	19.7	18.2	150.6	165.6	135.1	142.5	158.3	126.1	8.1	7.3	9.0
不動産業、物品賃貸業	19.0	19.1	19.0	137.4	137.8	136.8	132.0	131.9	132.1	5.4	5.9	4.7
学術研究、専門・技術サービス業	18.9	19.2	18.0	155.4	159.4	142.3	143.0	145.2	135.9	12.4	14.2	6.4
宿泊業、飲食サービス業	17.8	18.1	17.6	118.3	133.2	109.5	108.1	118.9	101.7	10.2	14.3	7.8
生活関連サービス業、娯楽業	18.6	19.4	18.1	131.7	157.5	114.6	127.6	149.8	112.9	4.1	7.7	1.7
教育、学習支援業	17.6	17.5	17.7	149.6	152.1	147.8	127.1	131.5	124.0	22.5	20.6	23.8
医療、福祉	18.9	19.5	18.6	138.1	156.5	132.0	133.1	148.3	128.1	5.0	8.2	3.9
複合サービス事業	19.6	19.6	19.6	154.2	153.0	156.1	149.5	149.5	149.6	4.7	3.5	6.5
サービス業(他に分類されないもの)	19.7	20.1	19.1	133.6	160.0	101.9	123.9	144.9	98.6	9.7	15.1	3.3

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

(平成30年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上												パートタイム労働者比率		
	前 調 査 期 間 末			増 加 常			減 少 常			本 調 査 期 間 末			計	男	女
	常 用 労 働 者 数	計	男	女	用 労 働 者 数	計	男	女	用 労 働 者 数	計	男	女			
調査産業計	449,161	220,186	228,975	8,308	3,523	4,786	7,639	3,289	4,349	449,830	220,420	229,412	31.1	12.3	49.1
建設業	24,784	20,493	4,292	215	184	32	262	232	30	24,737	20,445	4,294	7.6	2.5	32.1
製造業	77,246	51,739	25,506	1,051	562	489	828	419	409	77,469	51,882	25,586	18.2	4.8	45.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3,029	2,736	292	41	38	4	43	38	5	3,027	2,736	291	0.4	0.0	4.3
情報通信業	5,125	4,045	1,080	35	25	10	52	42	10	5,108	4,028	1,080	7.2	4.7	16.6
運輸業、郵便業	31,036	26,714	4,321	308	253	55	282	237	46	31,062	26,730	4,330	11.4	4.6	53.9
卸売業、小売業	79,857	33,493	46,364	1,711	746	965	1,513	600	914	80,055	33,639	46,415	47.6	22.2	66.0
金融業、保険業	12,597	5,066	7,530	191	82	110	232	112	120	12,556	5,036	7,520	15.2	1.0	24.8
不動産業、物品賃貸業	4,135	2,052	2,084	112	31	82	120	32	88	4,127	2,051	2,078	47.9	31.0	63.7
学術研究、専門・技術サービス業	7,919	5,424	2,494	134	79	55	102	73	29	7,951	5,430	2,520	10.5	7.0	18.0
宿泊業、飲食サービス業	34,681	10,476	24,205	1,059	400	659	1,031	444	587	34,709	10,432	24,277	72.6	51.2	81.9
生活関連サービス業、娯楽業	13,164	5,925	7,238	356	134	222	334	151	184	13,186	5,908	7,276	50.3	27.0	69.2
教育、学習支援業	28,754	10,546	18,209	929	400	529	910	397	513	28,773	10,549	18,225	25.9	20.2	29.2
医療、福祉	92,249	21,059	71,190	1,505	313	1,191	1,255	208	1,046	92,499	21,164	71,335	29.8	10.4	35.6
複合サービス事業	6,507	3,436	3,070	107	55	53	95	63	32	6,519	3,428	3,091	25.3	13.9	37.6
サービス業(他に分類されないもの)	28,080	16,980	11,100	555	223	332	580	243	337	28,055	16,960	11,095	30.3	14.6	54.5

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

産 業	規 模 30 人 以 上												パートタイム労働者比率		
	前 調 査 期 間 末			増 加 常			減 少 常			本 調 査 期 間 末			計	男	女
	常 用 労 働 者 数	計	男	女	用 労 働 者 数	計	男	女	用 労 働 者 数	計	男	女			
調査産業計	247,774	128,958	118,816	3,964	1,899	2,064	3,835	1,745	2,091	247,903	129,112	118,789	27.3	9.2	46.9
建設業	6,945	6,179	766	90	75	15	49	36	13	6,986	6,218	768	4.8	0.0	43.2
製造業	55,996	40,809	15,187	662	382	280	544	320	224	56,114	40,871	15,243	13.8	4.2	39.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2,061	1,870	191	31	27	4	33	29	4	2,059	1,868	191	0.0	0.0	0.0
情報通信業	3,882	3,188	694	21	17	4	41	34	6	3,862	3,171	692	5.0	1.9	18.1
運輸業、郵便業	21,787	18,665	3,121	242	196	46	170	150	20	21,859	18,711	3,147	11.2	1.9	66.5
卸売業、小売業	31,266	11,808	19,459	657	301	356	645	306	339	31,278	11,803	19,476	51.2	24.3	67.5
金融業、保険業	6,232	3,175	3,057	94	48	46	83	50	33	6,243	3,173	3,070	18.5	1.6	36.1
不動産業、物品賃貸業	1,018	584	434	24	17	8	27	18	9	1,015	583	433	41.2	40.8	41.7
学術研究、専門・技術サービス業	4,101	3,126	975	59	44	16	43	33	11	4,117	3,137	980	4.7	3.5	8.8
宿泊業、飲食サービス業	10,763	4,010	6,753	348	137	212	365	147	218	10,746	4,000	6,747	64.6	51.5	72.3
生活関連サービス業、娯楽業	4,847	1,928	2,919	119	55	63	137	62	75	4,829	1,921	2,907	62.7	37.7	79.2
教育、学習支援業	16,479	6,736	9,744	505	285	220	498	279	219	16,486	6,742	9,745	23.2	15.9	28.2
医療、福祉	60,928	15,016	45,913	749	181	568	769	103	666	60,908	15,094	45,815	29.2	7.9	36.2
複合サービス事業	3,280	1,938	1,342	36	17	19	36	20	16	3,280	1,935	1,345	23.0	11.9	39.1
サービス業(他に分類されないもの)	18,190	9,926	8,263	326	118	208	397	158	239	18,119	9,886	8,232	37.6	12.8	67.4

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

第4表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間現金給与額

(平成30年平均)

(単位:円)

産 業	規 模 5 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 す る 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 す る 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
調査産業計	355,462	291,649	271,043	20,606	63,813	91,722	89,506	87,239	2,267	2,216
製造業	363,637	292,182	260,206	31,976	71,455	112,582	108,690	103,709	4,981	3,892
卸売業、小売業	309,765	261,200	247,582	13,618	48,565	94,034	91,801	89,396	2,405	2,233
医療、福祉	354,940	293,299	276,892	16,407	61,641	101,076	98,088	97,123	965	2,988

産 業	規 模 30 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 す る 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 す る 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
調査産業計	381,589	308,355	283,891	24,464	73,234	97,358	94,812	91,839	2,973	2,546
製造業	387,077	304,693	270,813	33,880	82,384	129,007	124,347	116,672	7,675	4,660
卸売業、小売業	335,935	276,631	259,530	17,101	59,304	96,714	93,877	91,349	2,528	2,837
医療、福祉	383,811	315,727	295,582	20,145	68,084	100,317	97,588	96,418	1,170	2,729

第5表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間

(平成30年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間
調査産業計	20.4	168.6	155.3	13.3	16.9	92.1	90.0	2.1		
製造業	20.5	172.9	156.7	16.2	18.8	113.7	108.7	5.0		
卸売業、小売業	20.7	170.4	159.2	11.2	18.0	99.4	97.4	2.0		
医療、福祉	19.9	160.2	153.1	7.1	17.1	89.4	88.8	0.6		

産 業	規 模 30 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間
調査産業計	20.1	166.1	152.6	13.5	17.6	96.2	93.4	2.8		
製造業	20.3	171.6	155.5	16.1	18.5	124.4	116.5	7.9		
卸売業、小売業	20.1	164.8	154.9	9.9	18.7	100.7	98.7	2.0		
医療、福祉	19.4	157.2	150.4	6.8	17.5	91.7	91.1	0.6		

第6表 産業、就業形態別常用労働者数

(平成30年平均)

(単位:人)

産 業	規 模 5 人 以 上											
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者						
	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数
調査産業計	309,919	3,853	3,861	310,031	139,242	4,455	3,777	139,799				
製造業	63,211	646	486	63,379	14,035	405	342	14,090				
卸売業、小売業	41,928	588	593	41,933	37,929	1,123	921	38,122				
医療、福祉	64,839	998	888	64,917	27,410	507	367	27,582				

産 業	規 模 30 人 以 上											
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者						
	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数
調査産業計	180,189	2,145	2,158	180,262	67,585	1,819	1,677	67,641				
製造業	48,248	478	368	48,355	7,747	184	176	7,759				
卸売業、小売業	15,256	320	311	15,267	16,010	337	334	16,011				
医療、福祉	43,213	524	580	43,133	17,715	225	189	17,775				

## 統計表利用上の注意

### 1 表章産業について

毎月勤労統計調査地方調査では、平成 25 年 11 月に改定された日本標準産業分類に基づく調査結果を公表しています。

### 2 指数について

平成 30 年現在は、平成 27 年平均を 100 とする指数で作成しています。

指数や増減率は、調査事業所の抽出替え等に伴い将来改定されることがあります。

### 3 用語の解説（調査事項の定義）

#### (1) 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与、その他名称のいかんを問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、住民税、社会保険料等を差し引く前の金額です。

現金給与総額	}	きまって支給する給与	}	所定内給与（基本給、家族手当、業績手当等）
				所定外給与（残業手当、休日手当、深夜手当等）
		特別に支払われた給与（賞与、ベースアップ等の追給、結婚手当等）		

#### (2) 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び日数のことです。休憩時間は給与の支給の有無にかかわらず除きますが、鉱業の坑内労働者の休憩時間や、いわゆる手待ち時間は含めます。

総実労働時間	}	所定内労働時間数（就業規則、労働協約等で定められた正規の勤務時間帯での実労働時間数）
		所定外労働時間数（残業、休日出勤、早出等による実労働時間数）
出勤日数		（労働者が業務のために実際に出勤した日数）

#### (3) 常用労働者

事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、次のいずれかに該当する者です。ただし、船員法に定める船員は除きます。

ア 期間を定めずに雇われている者

イ 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者

常用労働者	}	一般労働者（パートタイム労働者以外の者）
		パートタイム労働者（1日の所定労働時間または1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者）

#### (4) 年平均統計について

実数の年平均は、各月の調査結果の数値を、常用労働者数により加重平均して算出しています。

指数の年平均は、各月の指数を単純平均して算出しています。

### 4 調査結果の算定

調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとに、愛媛県内の規模 5 人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

「鉱業、採石業、砂利採取業」は、当該産業に属する事業所が少ないため公表を差し控えています。集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

### 5 統計表について

統計表で用いる符合は、「－」は調査又は集計を行っていない（指数については指数化していない）もの、「×」は結果を秘匿するもの、「△」は減少を指します。

# 『毎月勤労統計調査』にご回答をお願いします。

## 毎月勤労統計調査とは

- 労働者の賃金・労働時間・雇用の変動を明らかにするための調査です。国の重要な統計で、統計法に基づく「基幹統計」とされています。
- 愛媛県は、厚生労働省から委託を受けて調査を実施しています。
- 常用労働者5人以上の事業所は、「全国調査」及び「地方調査」を毎月実施しています。常用労働者4人以下の事業所は、「特別調査」を年1回（7月）実施しています。

## 事業所の皆様へ

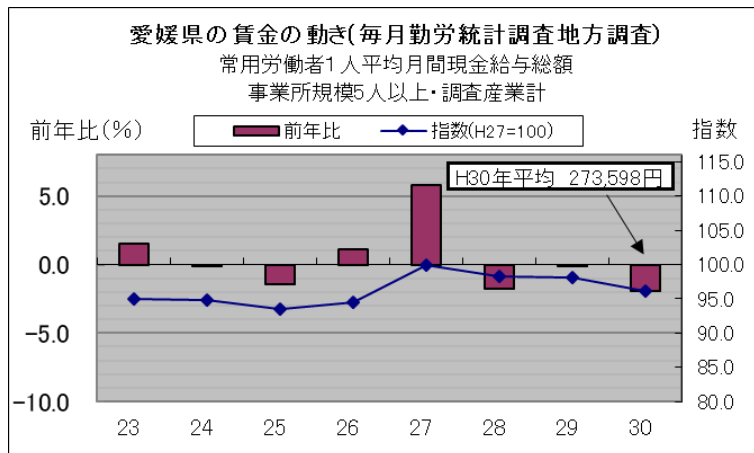
- この調査は、「統計法」という法律に基づいて実施しています。調査で得られた情報が統計以外の目的（税の徴収など）に使われることはありません。
- 調査対象者には回答の義務、調査従事者には守秘義務が課せられています。
- 秘密は厳守いたしますので、安心してご回答ください。

## 調査結果から分かること

- 調査結果は、景気判断や社会保障制度を検討するための資料となります。
- 雇用に関する合理的・客観的な資料として、民間の皆様にもご利用いただいています。

～調査結果の利用例～

- ・ 政府の景気判断・国民経済計算（GDP）の推計
- ・ 最低賃金、雇用保険・労災保険の給付額の改訂
- ・ 民間企業における給与改正や人件費等の算定資料
- ・ ベースアップ、時短交渉における労働条件の資料
- ・ 日本の労働事情を表す資料として、国際機関（IMF、ILOやOECDなど）に提供



**毎月勤労統計調査は、皆様の生活とも深く関わる大切な調査です。  
正確な統計を作成するため、調査にご回答をお願いします。**

地方調査の最新の結果は、愛媛県のホームページに掲載しています。

○ 愛媛県庁公式ホームページ「統計ボックス」

<http://www.pref.ehime.jp/toukeibox/toukeika-01.htm>

○ 検索エンジンでは、「愛媛県 毎月勤労統計調査」で検索できます。

(全国調査の結果は、厚生労働省のホームページをご覧ください。)

愛媛県企画振興部政策企画局統計課